

本号から最近の研究報告の概要を順次ご紹介することにしました。

今回は平成11年度の研究プロジェクトの中から、WTO加盟を控えて関心の持たれている「中国の経済構造調整と金融・財政問題」に関する研究と「ユーロ創設の国際金融に与える影響」に関する研究の要約をご紹介します。

中国の経済構造調整と金融・財政問題

1. 中国の産業構造調整の現段階

1999年の国有企業改革の総括として、中国政府は国有企業の利益率が上昇し、これまでの赤字業種が黒字に転化したことを強調している。確かに国有企業に一定の進歩は見られたものの、大きな原因は政府の赤字補填に関連した数々の政策的支援があったからである。しかし、中国経済は今や重要な産業構造の調整期にあり、国有企業の数が6万余に減り、一時帰休者の数が約1,500万人余と増えていることも事実である。国有企業の減少の主なものは地方小型企業であり、小型高炉、小型発電所、小型肥料工場に象徴される小規模プラントである。政府は失業者が増えぬよう下崗（レイオフ）の制限を行ったり、また旧計画経済体制の名残りである行政的介入などの影響も残っており、企業改革の障害も多いが、やはり市場競争の激化こそ否応なしに国有企業を選別するようになってきている。今後も徐々に選別を通じて産業構造の高度化が追求されると見られる。

2. 国有企業の成長と衰退の産業構造変化への影響

中国はその産業構造改革において産業組織の集約化と国有企業の活性化という2つの課題に直面している。旧来の経済体制等の問題により形成された小規模・分散化の産業組織は「資源の無駄」などと批判され、政府の産業政策の諸手段を通じて集約化が試みられたが、限界があった。一方、こうした分散的な産業組織は、企業間の競争を形成させる前提条件となり、企業の分化と淘汰の過程の中で集約化は実現されつつある。優良企業は、従来の国有企業の行動様式から脱皮し、強力な経営者のリーダーシップ、市場情報の重視、ユニークな企業戦略の実施、独自の管理方式の形成等によって、業界のコストリーダーシップに成長してきたが、

不振企業は、依然として政府の介入から抜け出せず、改革の不徹底さおよび経営上の問題も絡み合せて、余剰人員と企業債務の問題はますます深刻になり、市場競争の中で敗れて衰退しつつある。こうした企業の成長と衰退の二極分解化の過程によって、「小規模・分散型」の産業組織には大きな変化が見られ、生産は優良企業へ集中し、大規模化が進んでいる。残された課題は、衰退企業をいかに整理し成長企業が競争優位を構築することによって、さらに激化する競争の中で勝ち抜く条件をいかに作り出すかである。

3. 財政の現状と課題

デフレ化していた中国経済は1997年央に起こったアジア金融危機の影響を直接受けることはなかったが、輸出の低迷から人民元の切り下げの議論が浮上するなど、厳しい選択を迫られるようになった。人民元の切り下げはどうか回避しているものの、経済成長率に陰りがでてきたため、政府は1993年7月から実施してきた金融引き締め策を緩和する諸措置を講じたが、いずれも期待した効果をもたらしていない。

そこで、中央政府は積極的財政政策の採用にふみきることにした。1998年8月に1,000億元の特別国債を発行して主にインフラ投資をすると、それがたちまち奏効して所期の成果をあげた。この政策は本来短期的なものであるべきだったが、3年間も継続せざるをえなくなった。それは、2000年には朱鎔基総理の掲げた「三大改革」を基本的に達成させなければならず、またWTO加盟の実現が可能になってきたから、安定した経済運営は是非とも必要だったからといってよいであろう。

慢性的な赤字に陥っている国家財政が膨大な国債発行することについては議論が百出しているが、中国の

専門家はさしあたり問題はないとしている。だが、中央財政と地方財政間の機能の未分化、税務行政の未整備、国債市場の未発達、脆弱な金融システムといった国家財政をとりまく環境はよくないだけに、楽観は許されないのが実状だといえよう。

4. 金融制度改革の現状と課題

中国は、金融改革があまり進んでいないところにアジア金融危機が起きたため、1997年末に金融工作会議を開催し、金融改革を大いに推進することとなった。しかし、中国の金融改革は、あるべき姿より遅れていることは誰もが認めている。一言でいえば、金融界はWTO加盟の準備が出来ているとはとてもいえない。2000年2月下旬に突如行われた四大国有商業銀行を中心とする大幅なトップ人事異動も、金融改革の遅れに対する党中央および国務院の焦燥感を示しているといっても過言ではなからう。

そこで、広東国際信託投資破産に代表される地方性金融機関の信用リスク問題、四大国有商業銀行の不良債権問題と国有企業改革の推進、金融証券市場の発展と直接金融の拡大、通貨政策の作用発揮、預金金利、預金準備金率の市場化、国有獨資銀行の株式制改革、WTO加盟と中国金融界の対応、の7項目について詳述し、金融制度改革の現状と課題を明らかにした。

5. 中国の企業金融の問題点と金融機能改編の行方

中国の企業金融はいくつかの大きな問題に直面している。一つは国有商業銀行を中心に積み上がった、銀行貸出残高の4分の1程度と推定される国有企業向けが太宗の不良債権問題である。中国は1999年から、公的資金導入による不良債権の買い上げや、債権の株式への転換（「債转股」）で不良債権政策を始動させており、今後の成否が注目される。もう一つの問題は国有商業銀行の遅れた経営体質、特に企業向け貸出リスクの管理問題である。最近この管理強化が指示されているが、国有商業銀行はむしろ貸出抑制でリスクを回避する姿勢が強く、融資萎縮問題が発生した。中国政府は現在の銀行借入れに偏重した企業金融を改革すべく、今後は株式上場による直接金融を推奨している。まだ未熟な中国の株式市場下では、直接金融が企業金融の主流化する状況は当面予想されないが、株式の上場準備過程で不可欠な企業経営の洗い直しが中国企業の経営改革を誘導する効果が期待される。

6. 中国の外貨管理制度の現状と課題

アジア通貨危機の過程で注目されてきた中国の外貨管理政策の混乱と人民元切り下げの議論はアジア通貨危機の収束、その後の経済急回復および中国輸出の急回復で一息ついた。しかし、深刻なデフレ経済に直面している中国国内では、これまで抑制してきた為替制度および人民元政策の議論が再び台頭してきている。特に、国内企業の外貨留保の拡大や人民元レート変動制限幅の拡大等がその代表例である。これはデフレを脱却させるための政策道具として人民元政策を調整すべきという国内マクロ政策的な問題提起であり、WTO加盟への対策として急がれる検討課題でもある。

そもそも、デフレ経済やWTO加盟がなくても経済制度が大きく変貌している中で、経済制度の一角を構成する外貨管理制度（人民元政策を含む）も整合性を保つように変革を迫られている。アジア通貨危機はこのような変革のプロセスを凍結せざるを得なくなっただけである。これまでの外貨に対する統制・計画的な管理枠組みもWTO加盟に伴うグローバリゼーションの荒波の洗礼を受けて洗練されるだろう。

インセンティブメカニズムを基礎とする外貨管理体制の確立や市場メカニズムに基づく人民元相場の決定という為替制度の確立が、中国にとっての最重要課題になるだろう。

7. 中国のWTO加盟問題

米中両国は1999年11月、中国のWTO加盟に関する交渉に合意をみた。中国のWTO加盟に最も厳しい条件をつけていた米国との間で合意をみたことで、中国のWTO加盟が21世紀早々にも実現する見通しとなった。

中国はWTO加盟後大幅に市場開放を進めるし、内外の経済取引について国際的慣行を導入していくことになる。中国は経済のグローバル化が世界経済発展の主流である、WTOは経済のグローバル化を推進する、との認識のもとに、WTO加盟は中国が世界経済の主流に融合するために必要であるとしている。

WTO加盟は中国経済にメリットをもたらし、経済成長を高める。他方で農業、自動車、ハイテク分野、サービス産業などは大きな影響を受けるとみられている。これまでの経済構造調整と改革は、WTO加盟による外圧によってさらに強化されることになる。

調整過程で起こる雇用問題、格差拡大問題などに適切に対応することが重要となる。